

近鉄エクスプレス

Going to the Next Phase !

成長戦略&業績編



第47期 株主通信

2015年4月1日—2016年3月31日

KWE
Global Logistics Partner

フォーディング事業の一層の強化と グループ会社との相乗効果の早期創出・最大化を実現し、 真の"グローバル・ロジスティクス・パートナー"を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび代表取締役社長に就任いたしました鳥居伸年でございます。当社グループが培ってきた基盤を引き継ぎ、世界中のお客様に、最適で高品質な物流サービスを提供していくことに全力を尽くしてまいり所存でございます。何卒よろしくお願い申し上げます。

当社グループは、本年度より新たな中期経営計画“Going to the Next Phase!”(2016年度～2018年度、3ヵ年)をスタートさせます。従来のフォーディング事業を一層強化した上で、2015年5月に連結子会社にしたAPL Logistics Ltdおよびそのグループ会社(以下、APLL)との相乗効果の早期創出と最大化を核とする成長戦略に邁進し、名実ともに世界の大手競合他社と対峙することができる“グローバル・ロジスティクス・パートナー”に成長することを目指してまいります。

代表取締役社長 **鳥居伸年**



Profile

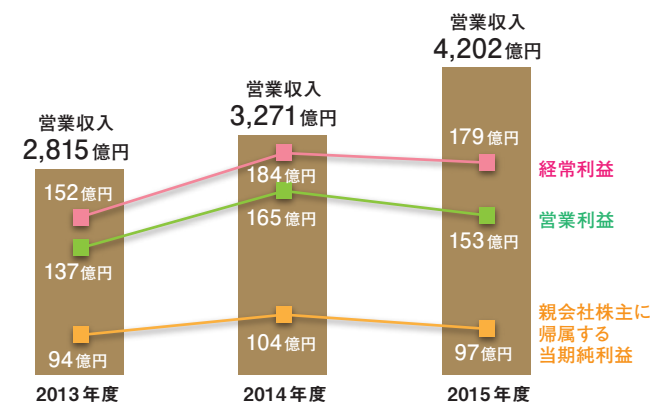
鳥居 伸年(とりい のぶとし)
1959年(昭和34年)3月6日生まれ
1982年(昭和57年)4月 当社入社
2009年(平成21年)6月 フォーディング営業部長
2010年(平成22年)6月 執行役員フォーディング営業部長
2012年(平成24年)6月 取締役 米州本部長
2016年(平成28年)6月 代表取締役社長

1 2015年度の業績と 前中期経営計画の総括

2013年度からの3ヵ年の中期経営計画の最終年度であった2015年度の当社グループの業績は、米州をはじめとする海外で概ね好調に推移したことに加え、期中に連結子会社としたAPLLの加入もあり、営業収入は前期比28.4%増の4,202億52百万円となりました。一方で、APLL株式取得関連費用やのれん等の償却の計上、日本単体の苦戦等により営業利益は153億56百万円(前期比7.3%減)、経常利益は179億7百万円(同2.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6.8%減の97億73百万円となりました。

しかし、過去2回の中期経営計画を通じて課題と捉えてきた「欧米の競合他社と対等に戦える経営基盤の構築」については、この6年間の取り組みに加え、前述のとおり

中期経営計画(2013年度～2015年度、3ヵ年)の業績推移



APLLを当社グループに迎えたことにより、大きな進捗を遂げることができたと考えています。

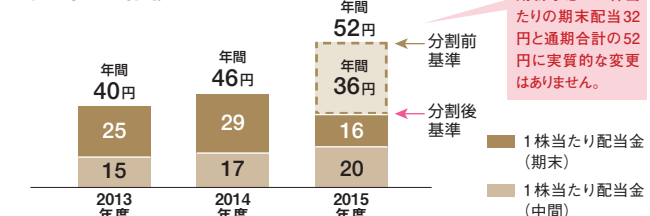
2 配当、株主還元

親会社株主に帰属する当期純利益の目標は未達とはなったものの、1株当たり期末配当金は、株主の皆様から当社への成長期待にお応えすべく、期初予想通り16円とさせていただきます(1株→2株の株式分割を2015年10月1日付けで実施、当初発表の32円から実質的な変更はありません)。年間では、株式分割前基準で前期に比べ実質6円の増配となります。当社は今後も、将来の事業展開や経営基盤の強化を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続と利益成長に応じた積極的な増配に努めてまいります。

2015年10月1日を効力発生日として、1対2の割合で株式分割を実施しました

	年間配当金		
	中間	期末	合計(年間)
2015年度実績 (株式分割前基準)	20円 (20円)	16円 (32円)	36円 (52円)

配当金の推移



3 新中期経営計画 “Going to the Next Phase !”

APLLを連結子会社にしたことにより世界で戦う経営基盤の構築については大きく前進しましたが、まだ土台を形成できたに過ぎず、当社の基幹事業であるフォワーディング事業を一層強化した上で、どれだけの相乗効果を具現化し事業規模を拡大していくことができるかがポイントとなります。そこで新中期経営計画 “Going to the Next Phase !” では、APLLが加わった当社グループの、新たなステージでの成長戦略に取り組みます。

足元の事業環境は、中国経済の成長鈍化やそれにともなう新興国の経済減速など厳しい状況ではありますが、以下に掲げた3つの戦略の柱に呼応する諸施策に注力するとともに、広い視野と高い感度を持って市場を俯瞰しビジネスを見極め、業容拡大に取り組んでいきます。

3つの戦略では、提供サービスの拡充、顧客基盤の拡大をベースとして事業拡大を目指す一方で、コスト面でも効率的な経営を心がけ、利益を確保してまいります。

■戦略の柱1 業界で最も多彩なサービスを提供する

APLLが加わったことにより、これまでの当社では提供できなかった幅広いロジスティクス・サービスが加わるなど、当社グループのサービスメニューは飛躍的に広がりました。今後の相乗効果の創出を測るモノサシとして、まずは取扱物量の拡大に重きを置いており、新中期経営計画最終年度(2018年度)の必達目標として、航空貨物70万トン(2015年

度比53%増)、海上貨物70万TEU(同51%増)を掲げています。これを是が非でも達成するため、フォワーディング事業の一層の強化を図り、APLLのロジスティクス分野の顧客の輸送ビジネス獲得に向けたアプローチを積極的に行っていきます。

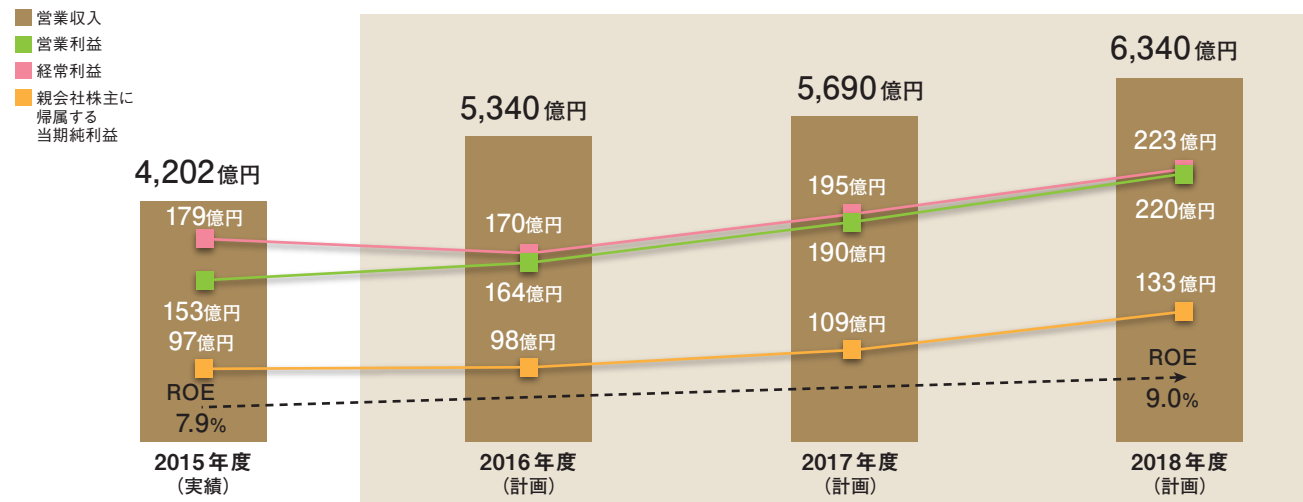
海上貨物では、APLLも年間13万TEU以上の取扱いがあり、これに当社グループの物量を加えるとこれまでのグループ全体の約1.3倍に匹敵する物量を確保できますが、業界におけるポジションはまだ満足できるものではありません。そのため新中期経営計画の3年間で、APLLが得意とするバイヤーズコンソリデーション(買い付け物流)や受発注管理サービスを活用し、プレゼンスを大きく高めていく構えです。

ロジスティクス事業は、当社グループに従来なかったサービスをAPLLとの協業により創出できる分野であると考えています。とりわけ、リテール分野ではAPLLが独自で新しいサービスを開発するとともに、特に日本において、両社の連携を加速して大手顧客の開拓を進めます。自動車関連では特に北米と中南米で、当社の日系顧客向けビジネスをAPLLとともに積極的に拡大してまいります。

■戦略の柱2 生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する

APLLの強みの一つは、単にモノを運ぶだけでなく、幅広い分野のお客様のモノづくりやビジネスモデルに深く入り込み、受発注管理や在庫管理など、サプライチェーン全体を最大限に効率化するソリューションの提供能力に長け

新中期経営計画 “Going to the Next Phase !” (2016年度～2018年度、3カ年)の業績目標(連結)



ていることです。この強みを当社グループ全体に展開していくことで、新たな成長の起爆剤としてまいります。また、当社、APLLのお互いのグローバル・ネットワークを有効活用することに加え、ASEAN諸国やインド、中南米、東欧等の成長市場でのネットワークおよび事業の拡大を進めていきます。

■戦略の柱3 コーポレート力を結集し生産性を高める

現在、両社混成チームを編成し、協業事業の実現やITシステムの統合等について、アクションプランおよび目標数値の策定を鋭意進めています。

また、今後は物量拡大による事業規模の拡大に注力するため、当面は当社グループの営業利益率は、従来に比

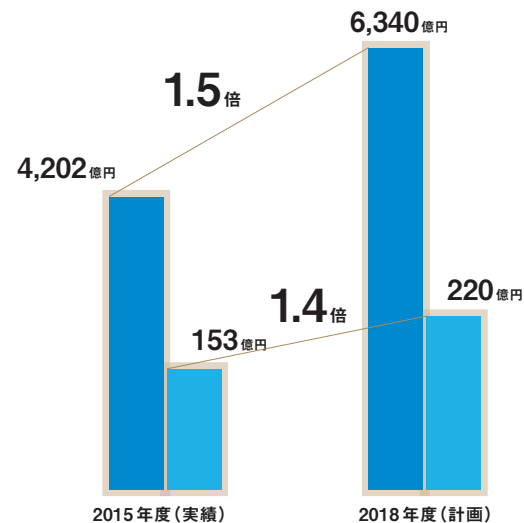
と低下する見込みです。しかし、これは将来に亘って当社グループが成長していく上で必要不可欠な過程です。その影響を少しでも抑制するために生産性を高めると同時に、当社、APLL双方の物量をベースに共同販売、共同仕入れを加速し、さらなる物量拡大に弾みをつけ、友好キャリアとの関係強化にもこれまで以上に取り組んでいきます。

これら一連の戦略の推進により、新中期経営計画最終年度の2018年度の連結業績目標として、営業収入6,340億円、営業利益220億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

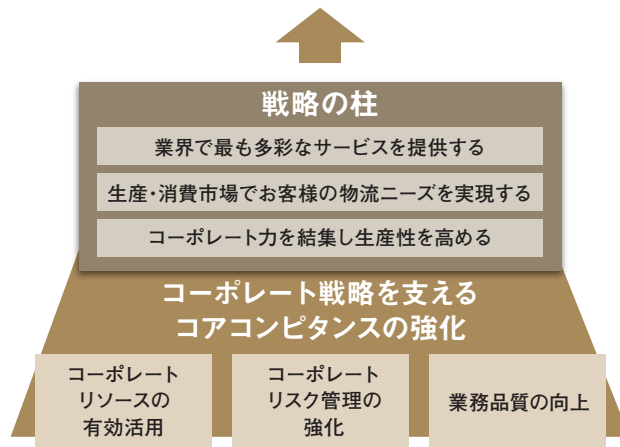
新中期経営計画 “Going to the Next Phase!” の概要

2018年度の目標 (営業収入と営業利益)

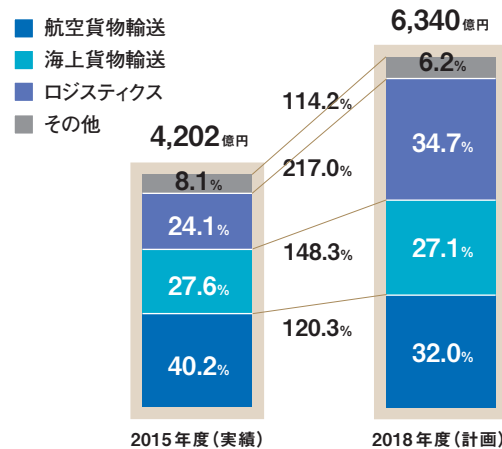


ビジョン

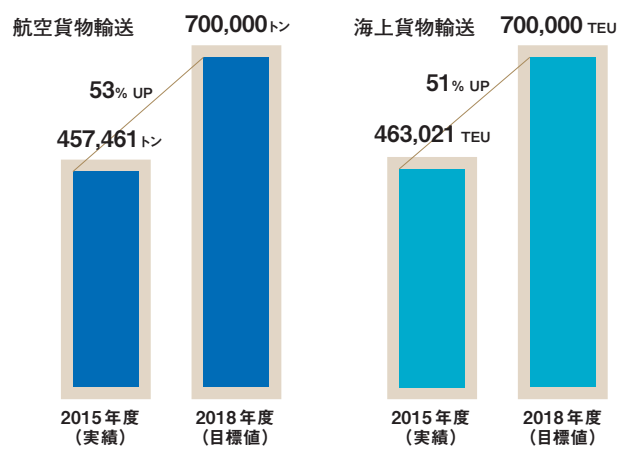
サプライチェーンソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支えるパートナーになる。



事業別営業収入の目標



連結物量目標



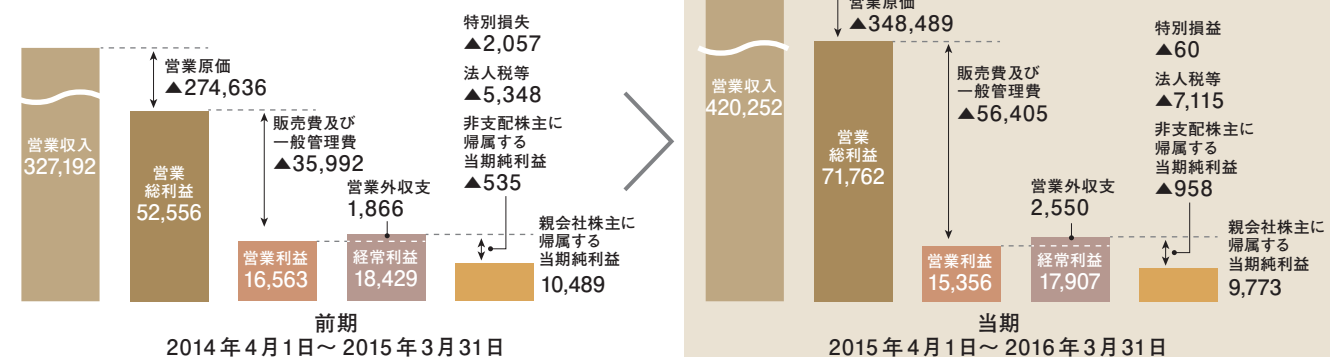
連結財務諸表の概要

Consolidated Financial Results

連結損益計算書の概要

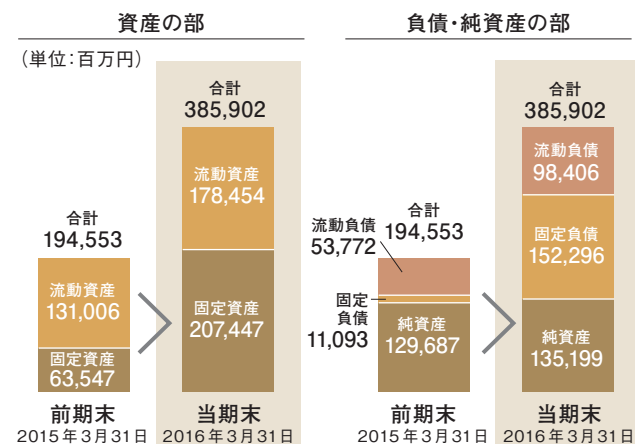
営業原価率が前期から1.0ポイント低下した一方、販売費及び一般管理費率が前期から2.4ポイント上昇したことなどから、営業利益率は前期から1.4ポイント低下し3.7%となりました。

(単位:百万円)



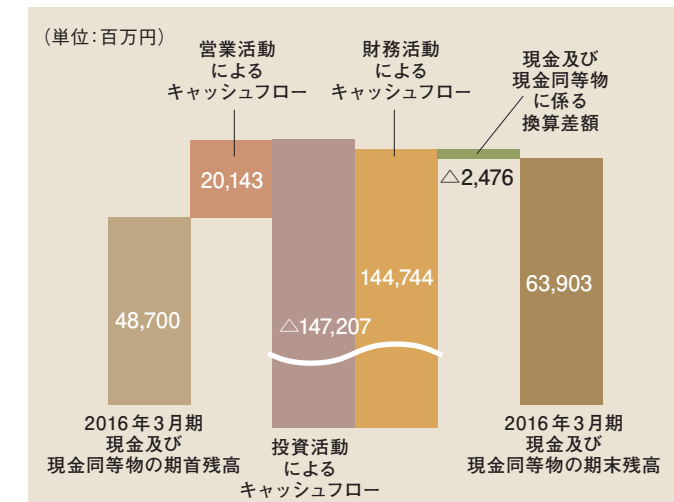
連結貸借対照表の概要

APLLを連結の範囲に含めたこと等により、総資産が191,348百万円増加した結果、自己資本比率は前期末の64.8%から32.5%になりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は15,203百万円増加し、63,903百万円となりました。



株主優待情報

毎年2回、3月末日および9月末日現在の株主様に対し「KWE オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

2015年10月1日付けで普通株式1株を2株に分割いたしました。株主優待制度につきましては、分割後もその基準に変更はありません。

	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
ご所有株式数に応じた優待内容	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			

(注) 保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

株式の状況 (2016年3月31日現在)

■ 株式数・株主数

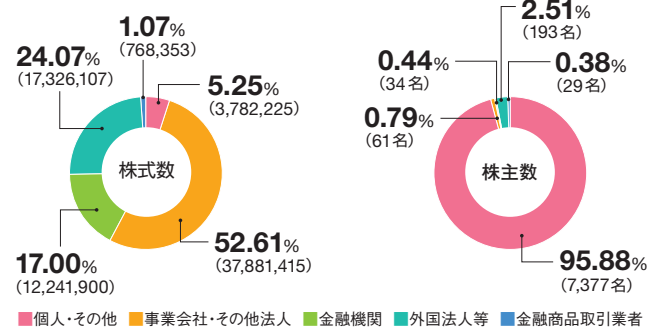
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	7,694名
単元株式数	100株

■ 大株主

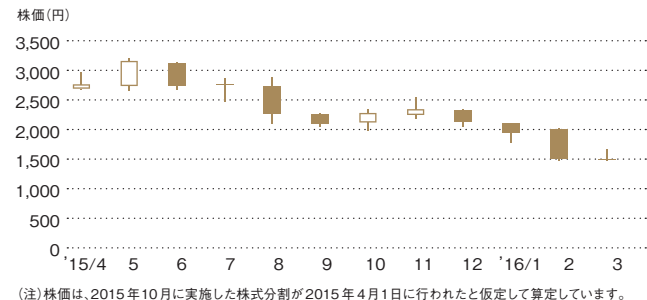
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	2,517,500	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,515,000	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,332,400	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,875,500	2.60
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
JUNIPER	1,320,800	1.83
全国共済農業協同組合連合会	1,281,400	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1,278,600	1.78

(注) 持株比率は自己株式(2,309株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移



会社概況

■ 会社概要 (2016年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者*	代表取締役社長 鳥居 伸年(とりの のぶとし)
社員数	1,047名(単体) 17,311名(連結)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行他
営業種目	1. 貨物利用運送事業 2. 内外輸送会社の代理店業 3. 通関業 4. 倉庫業 5. 前各号に関連ある一切の事業

*は2016年6月21日現在

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

■ 役員 (2016年6月21日現在)

取締役会長	山口昌紀*1
代表取締役社長	鳥居伸年
取締役副社長	上野裕彦・富山譲治
専務取締役	渡来義規・三橋義信
常務取締役	森和也・會川眞也・平田圭右
取締役	加瀬俊幸・高橋克文・山中哲也
取締役相談役	石崎哲
取締役	小林哲也*1・上野征夫*1・田中早苗*1
常勤監査役	廣澤靖幸・坂井敬
監査役(非常勤)	岸田雅雄*2・植田和保*2
執行役員	植木達人・田中莊一・齊藤眞 河村和久・日比野美貴・金田安弘

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL.0120-232-7111(通話料無料)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

LOGISTICS



ロジスティクス

2016年3月期 営業収入: **101,380**百万円 前期比**176.6%** UP



■2016年3月期の概況
倉庫施設での保管・作業に加え、APL Lが行うトラック・鉄道による自動車関連物流が新たに加わり、提供可能なサービスの領域が大幅に拡大。グループに占めるロジスティクスの構成比が大きく伸長しました。
* APL Lの業績の取り込みは2015年7月～12月の6ヶ月間の実績

- 主なサービス
- 倉庫での保管・作業
- 在庫管理
- クロスドック・オペレーション
- コールセンター機能
- 検品
- 物流コンサルティング
- 受発注管理
- トラック、鉄道による輸送
- 自動車関連物流
- (完成車および部品の輸送)

AIR FREIGHT

航空貨物輸送

2016年3月期 営業収入: **168,768**百万円 前期比**5.8%** DOWN



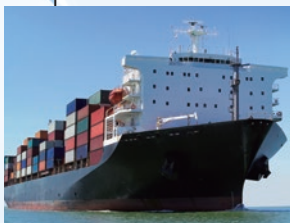
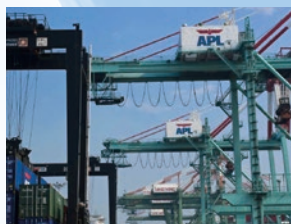
- 主なサービス
- 航空貨物輸送
- 集荷および配送
- 通関業務
- 梱包
- 精密機械の設置作業

■2016年3月期の概況
東アジアや欧州地域で物量が伸び悩んだほか、前期の米国西岸の港湾混雑の影響による輸送需要拡大の反動により、日本発の物量が前期を下回りました。

SEA FREIGHT

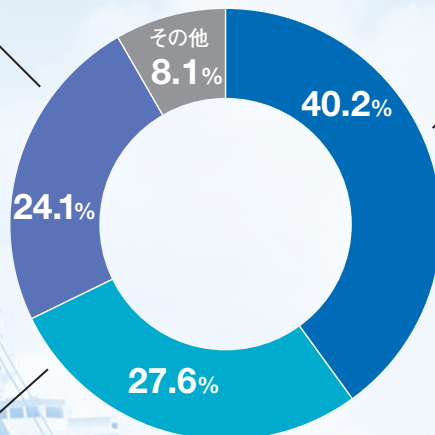
海上貨物輸送

2016年3月期 営業収入: **115,961**百万円 前期比**51.2%** UP



■2016年3月期の概況
従来からの海上貨物拡大の諸施策の効果に加え、当社グループの約3割に相当する海上輸出貨量を持つAPL Lの加入もあり、取扱いが大きく伸張しました。
* APL Lの業績の取り込みは2015年7月～12月の6ヶ月間の実績

- 主なサービス
- 海上貨物輸送
- 集荷および配送
- 通関業務
- 買い付け物流
- 受発注管理



営業収入の事業別構成比 (2016年3月期)

業界で最も多彩なサービスの提供を目指して

これまでの当社グループの事業の3本柱(航空貨物輸送、海上貨物輸送、ロジスティクス)の構成が、APL Lの加入により、大きく変わりつつあります。APL Lのサービスであるトラック・鉄道輸送、自動車関連物流や買い付け物流(バイヤーズコンソリデーション)等の幅広いサービスメニューにより、国際物流における価値提供のフィールドが大きく広がります。

※各セグメントの法人数には持分法適用会社を含んでいます

APLL

68法人
 営業収入: **94,401** 百万円
 営業損失: **△1,404** 百万円
 (2016年3月期)

2016年6月

▶米国-カナダ間の通関ビジネスをスタート



APLLのグループ会社、カーマイケル社(米国)が、KWEカナダ法人との協働により新たに米国-カナダ間の越境通関ビジネスを開始します。

欧州・中近東・アフリカ

15法人
 営業収入: **35,975** 百万円 (前期比3.7%減)
 営業利益: **992** 百万円 (前期比34.8%増)
 (2016年3月期)

東南アジア

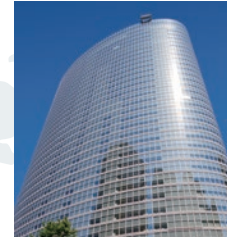
17法人
 営業収入: **46,797** 百万円 (前期比12.9%増)
 営業利益: **1,928** 百万円 (前期比64.1%増)
 (2016年3月期)

東アジア・オセアニア

24法人
 営業収入: **91,286** 百万円 (前期比2.1%増)
 営業利益: **5,621** 百万円 (前期比10.2%増)
 (2016年3月期)

2015年11月

▶「グループ営業企画部」を設置

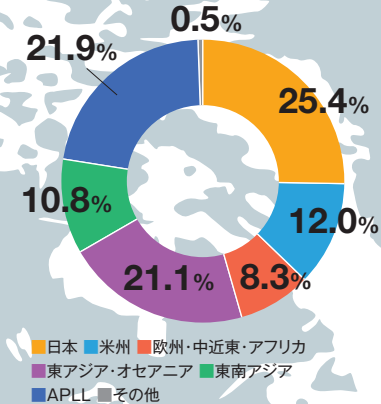


APLLとの相乗効果の早期創出と最大化に向けたアクションを牽引する「グループ営業企画部」を本社内に新設し、その取組みを加速させていきます。

日本

10法人
 営業収入: **109,427** 百万円 (前期比11.0%減)
 営業利益: **4,127** 百万円 (前期比35.1%減)
 (2016年3月期)

営業収入のセグメント別構成比
 (2016年3月期)



米州

5法人
 営業収入: **51,914** 百万円 (前期比20.7%増)
 営業利益: **3,778** 百万円 (前期比31.0%増)
 (2016年3月期)

2015年10月

▶南アフリカ法人 移転拡充



南アフリカ法人では航空産業、自動車産業を中心にロジスティクスサービスを提供しています。昨今、事業拡大傾向にあることから、ヨハネスブルグの本社事務所・倉庫を移転拡充しました。

2016年1月

▶インド法人 チェンナイに倉庫開設



日系・外資系メーカーの国際・国内物流拠点として旺盛なロジスティクス需要があるチェンナイに3箇所目の倉庫を開設しました。あらゆる貨物へ対応可能な天井高と強度を備えた機能を活かし、きめ細やかなサービスを提供しています。

2016年3月

▶中国・重慶でe-コマース専用倉庫を開設



中国で需要が高まっている外国製品のe-コマース(電子商取引)向けの物流サービスを開始しました。重慶に専用倉庫を設置し、サイト出店企業の商品について在庫管理を行っています。

2016年4月

▶メキシコ法人 モンテレイに拠点開設



メキシコ第3の都市であり、自動車関連メーカーが多く進出するモンテレイに新たに拠点を開設しました。今後も拡大が見込まれる自動車関連ビジネスの伸長に向け、さらなる体制強化を図っていきます。

世界に広がる事業ステージ

国際物流は、世界経済の発展とともに継続的な拡大が見込まれる成長産業です。世界44カ国・322都市・717拠点からなるグローバルネットワークを駆使し、KWEグループ一体となったサービスを世界各地で展開しています。

KWEの 価値提供

—スマホと国際物流



スマホは国際物流の縮図!

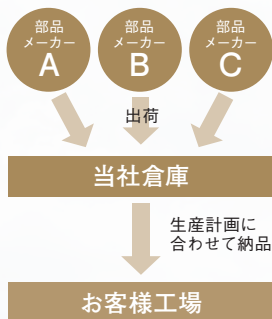
みなさんが毎日お使いの便利なスマートフォン(スマホ)、その中には日本をはじめ様々な国で生産された部品が組み込まれています。その生産や流通で重要な役割を担っているのが「世界経済の血流」である国際物流です。部品がスマホとなって店頭へ並び、物流の視点で追ってみます。

1 日本、アジア各地から 部品の輸送を担う

スマホはディスプレイ、カメラ、半導体、各種センサー、電池など1000点を超える部品で構成されています。これらは、日本や東南アジアの部品メーカーからスマホを製造する大手メーカーの工場が集積する中国へ輸送されるケースが多く見られます。急ぎの場合は航空で、それ以外の場合は海上で輸送され、当社も多くの部分で関わっています。



2 中国での ロジスティクス・サービス



中国に到着した部品は、まず当社の倉庫に納入されます。数多くの部品をメーカーの工場へ一度に納品すると混乱が生じるため、当社の倉庫で一時的保管を行います。その後メーカーの指示に従って、必要な部品を決められた日時に工場へ納品します。このようなサービスは一般に「ロジスティクス」と呼ばれ、当社グループが世界の様々なところで提供している主要なサービスです。



3 完成したスマホは 世界各地の店頭へ

中国の工場で作られたスマホは、消費者が待つ米国、欧州、日本、アジア諸国等へ速やかに輸出されます。到着したスマホは、各国で当社のような物流会社により輸入通関の手続きがとられ、店頭へ配送されます。

MEMO

以前は主に日本から輸出されるケースが多かったスマホの部品ですが、現在は高機能な部品は日本から、それ以外の汎用性のある部品は中国国内や東南アジアからと輸送経路が変化しています。これは、長く続いた円高や企業のコスト低減志向により、日系電子部品メーカーが生産拠点を中国や東南アジア

へ移管するケースが増えたことに加え、アジア系部品メーカーの台頭が背景にあります。グローバルに自社ネットワークを持つ当社グループは、日本発着以外の海外から海外への貨物輸送(当社グループ全体の航空貨物量の約48%を占める)にも強みを発揮しています。

※特集内の製品写真はいずれもイメージです。

近鉄エクスプレス



特集
Special feature
— スマホと国際物流 —
KWEの価値提供

価値提供&サービス編



第47期 株主通信

2015年4月1日—2016年3月31日

KWE
Global Logistics Partner